（様式第１号）

みなと SDGs パートナー　登録申請書

2023 年 3 月 1 日

国土交通省港湾局長　殿

みなとＳＤＧｓパートナー登録制度実施要綱第４条第１項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

１．概要

企業・団体名	日本通運株式会社
所在地	東京都千代田区神田和泉町 2 番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長　堀切　智
担当者連絡先	電　話：03-6284-6050
	メール：nittsu-kouun-group@nipponexpress.com
ウェブサイトＵＲＬ	https://www.nittsu.co.jp/

２．港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は１９３７年設立の総合物流企業であり、日本をはじめ世界各地で事業を展開しております。
港湾関係においては主要港をはじめ、日本各地の港湾において港湾運送事業の許可を保有し、コンテナターミナル業務、在来船業務、自動車船業務等を営むとともに、船舶代理店、倉庫・保管、通関、陸上輸送等の幅広いサービスを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。

３側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	【物流企業として、気候変動、資源循環、生物多様性への積極的な貢献】 LED 化の推進、環境配慮車両の導入やモーダルシフト、エコドライブの推進による温室効果ガスの排出量削減。	・2013 年比で NX グループ全体の CO2 自社排出量の【50%削減】を目指す（SCOPE1,2） ・施設照明の LED 化　【100%】 （*2021 年度実績 63.6%　*拠点ベース）
□環境 ✓社会 ✓経済	【すべてのステークホルダーの人権を尊重した企業活動と笑顔あふれる職場の実現】 労働衛生と共に、サプライチェーンを通じて人権を尊重し、社会的・公共的な使命を自覚して誰もが安心して暮らせる社会を実現する。	・管理職就任予定者の人権教育受講率 【100%】 （*2021 年度受講実績　100%） ・2023 年までに年次有給休暇取得率 【60%以上】 （*2021 年度実績　51.5%）
□環境 ✓社会 ✓経済	【持続的な企業価値向上を支える経営基盤の構築】 持続的な企業価値向上を支えるため、経営の健全性・透明性を確保しつつ、公正で効率的な経営基盤を構築・維持していくことが重要な経営課題の一つと認識している。	・日本国内の NX グループのコンプライアンス教育受講率　【100%】 （*2021 年度実績　98.5%） ・日本国内の NX グループ全地域におけるコンプライアンス推進者会議の実施 （*2021 年度実績　日本国内全地域で実施 ＊174 名参加） ・各年度安全衛生管理方針・定量目標の達成

（次項へ続く）

（様式第2号）

企業・団体名（　日本通運株式会社　）

SDGs達成に向けた具体的な取組

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	NXグループは、日々の活動の在り方を規定し、具体的な行動の方向を示した「NXグループ行動憲章」に「事業活動において人権を尊重し、差別的取り扱いなどの人権侵害行為をしないこと、児童労働、強制労働を認めないこと」を明記しています。同様に「NXグループコンプライアンス規定」においても「人権・人格の尊重」を規定しており、全てのステークホルダーの人権を尊重したサプライチェーンの実現に取り組んでいます。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	NXグループは、従業員に対し、行動指針やコンプライアンスに関する具体的事例を分かりやすくまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」（日本語・英語・中国語）を配布し、コンプライアンス経営の促進を図る有効なツールとして、社員教育等で活用しています。2021年度は「コンプライアンス・ハンドブック」等を活用した教育を63，976名が受講しました（日本国内の受講者）。また、日本通運株式会社の営業・事務系社員を対象に、ハラスメント防止、コンプライアンス違反、贈収賄防止を目的としたeラーニングを年2回実施し、2021年度は延べ36，092名が受講しました。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	長時間労働により従業員の健康が損なわれることはあってはならないことであり、NXグループでは、時間外労働の削減に取り組んでいます。時間外労働の削減に当たっては、生産性の向上を図ることが重要であり、日本通運株式会社では、勤務時間の弾力的な運用やリモートワークの推進等の柔軟な働き方の実践とともにRPAの活用や機械化等、効率化・省力化を進めています。また、労働時間管理について、全社共通の勤務管理システムを活用することで、管理職を含めた従業員の労働時間を正確に把握しています。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	グローバルな事業展開において、日本と海外各地域との懸け橋となり得る人財の育成も企業の成長に不可欠です。日本通運株式会社では現地のスタッフの育成と同時に、外国人留学生の特性を生かした活躍の場を広げるべく、社員制度に基づいた留学生の雇用を行っています。海外拠点の事業展開を拡充する役割はもとより、多様な価値観を融合した新たなビジネス領域を作る推進力として、今後の活躍が期待されます。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	日本通運株式会社は、前年度の安全衛生成績および取り組み結果等に基づき、全社共通の「安全衛生管理方針」を毎年度策定しています。また、現場での事故・災害を防ぐため、トラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に注力しています。当社では、実際に乗務するに当たり、知識・技能の他、当社従業員としてふさわしい運転マナーを身に付け、安全に運転することが可能かどうかを認定する「検定試験制度」を設けています。独自の研修と試験を経て、初めて業務に就くことができます。現場第一線管理の改変に伴い、スーパーバイザー・チームリーダーが中心となって事故・災害ゼロに向けた指導、教育計画に参画し、基本動作の定着、技能の向上など仲間の安全教育に携わります。また、「本社指導教官制度」を設け研修指導者として、高品質な技能の継承において中心的な役割を果たす各支店の「指導層」を養成し、作業品質の向上と均一化、さらなる安全意識の高揚と技能の向上を図ります。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	日本通運株式会社では、職場におけるメンタルヘルス不調者の早期発見と休業の未然防止のためには、従業員一人ひとりがメンタルヘルスケアに関する正しい知識を持つこと、医療の専門家との適切な連携ができていることが重要であると考え、以下の4つのケアを推進しています。①セルフケア②ラインによるケア③保険スタッフなどによるケア④外部の専門家・機関を利用したケア			3														

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	NXグループでは、さまざまな価値観や考えを持つ多様な従業員一人一人が、それぞれの能力を最大限に発揮し、働きがいや誇りを持ち、幸せを感じながらいきいきと活躍する環境をつくることで、従業員と会社が共に成長することを目指しています。このため、「NXグループダイバーシティ推進方針」を新たに策定し、「ダイバーシティ」「働き方の改革」「ワークスタイルイノベーション」を柱に、「意識改革」「風土改革」「働き方改革」「行動改革」の4つの改革サイクルを確実にまわしながら、経営計画の実現に向けた取り組みを進めています。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	NXグループは、物流業界をリードする人財を育成するため、2010年に「NITTSUグループユニバーシティ(現NXグループユニバーシティ(内部組織))」を設立しました。教育体系を一元化し、教育方針の下、毎年度教育内容を見直し、従業員の知識・技能の習得・向上を図っています。また、自ら学び成長する姿勢や、職場風土の醸成に向け、「NXグループ自己啓発の扉」の名で、社員向け通信教育講座を開講しています。語学・リーダーシップ・一般常識など、多様にわたる当社グループの「知」と「技」を結集することで、新たな価値創造に挑戦する人財の育成をグループ全体で推進しています。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	日本通運株式会社は、2019年4月より役割・職務に基づく、仕事の貢献度合いを軸とした社員制度と賃金制度を導入しています。社員と同様の職務内容に従事する有期雇用社員の労働条件については、社員に準じることとし、雇用形態に関わらない公正な待遇とすることで、すべての従業員が、より前向きにポジティブに働くことができる制度としています。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	日本通運株式会社はNXグループ健康保険組合とのコラボヘルスの一環として、スマートフォンやパソコンを活用した健康サポートサービス「みんなの健康ナビ」を通じた従業員の健康増進に取り組んでいます。「みんなの健康ナビ」では、各自の健診データの推移を表とグラフで閲覧でき、食事や血圧・体重・腹囲・歩数などのバイタル記録による自己管理が手軽に行えます。生活習慣の改善に役立つ健康情報メールも配信しており、2021年6月と10月には同ツールを活用したウオークラリーを開催するなど、従業員の健康づくりを多角的に支援しています。日本通運株式会社は2020年度～2021年度活動実績等を評価され、認定事務局の審査を経て日本健康会議より健康経営優良法人2022(大規模法人部門)に認定されました。			3					8									
11	環境	【３Ｒの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	NXグループは、循環型社会の形成に向け、事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。特に、事業所の廃棄物を減らすリデュースに重点的に取り組んでいます。また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別も徹底して行っています。											11.6	12.4 12.5		14.1			

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	2021年8月に竣工したNXグループビルは、「免震構造による建物の安全性」「省エネ性能に優れた機能的で快適なオフィス環境」をコンセプトにしています。NXグループビルはBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)認証を取得し、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)スマートウェルネスオフィス認証では、最高評価のSランクを取得しました。省エネに配慮した設計として「空調機の高効率運転や自動停止を行うビル用マルチ新省エネ制御」「新型LED照明の最適配置による、照明器具の削減とオフィスの視環境の両立」等を導入。【2021年NXグループエネルギー使用量(原油換算):317，362KL】							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	NXグループはお客様企業と物流事業者の連携･協業を進め、トラック中心の輸送形態から鉄道･船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」に数多く取り組んでいます。トラック、鉄道、船舶、航空といった各輸送モードを有機的に結び付けるモーダルシフトは、環境負荷の低減や輸送の効率化に加え、BCP(事業継続計画)対策としても推進されています。また、自動車輸送における環境負荷の低減に向けて、「エコドライブ」を推進し、CO2排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性向上に取り組んでいます。【2021年度日本通運株式会社CO2排出量:403，381 t-co2】							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	日本通運株式会社はCO2の排出量削減と共に、フロン類の適正管理を進めることでオゾン層の保護と地球温暖化防止に努めています。当社は、2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自のフロン管理システム「ECO-FREONTIA(エコフロンティア)」を運用し、フロン類の漏えい防止に努めています。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	日本通運株式会社は、生態系、人の生命、農林水産業の脅威となる外来種生物等の予期せぬ輸送の防止に努めています。各事業所が、環境省、国土交通省、自治体からの情報を基に、特定外来種ヒアリやアカカミアリの発生に十分注意を払い、確認された場合は、関係各所や荷主であるお客様とも連携しながら、殺処理やコンテナの燻蒸処理など速やかに対処しています。特定外来種の危険性がある際には、荷主、地域事情に即した梱包・開梱手順を定めるとともに、その発見時には、即刻作業を中止し、殺虫処理を行うなどの対応を行います。						6.6									15		
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	2021年度　NXグループ(国内)水使用量 【1，161千 m3】						6.4 6.6											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	日本通運株式会社では、1998年6月に航空事業支店の原木地区(千葉県市川市)での認証取得を皮切りにISO14001認証の取得を進め、今後もISOの認証取得の拡大・充実を図っています。また、環境負荷の少ない事業を行う企業に対して与えられるグリーン経営認証を各事業所で取得しています。2022年2月末現在、トラック部門で26事業所、倉庫部門で3事業所が認証を取得しています。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	NXグループは、「NXグループ行動憲章」のうち特に「地球環境への責任」を推進し、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「NXグループ環境憲章」を制定しています。NXグループでは統合報告書、ホームページなどを通じて、当グループの環境対応の取組について開示しています。												12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	NXグループは、環境に配慮した施設を拡充しています。2021年度の国内の再生可能エネルギー発電量は、6，883，824．88kWh(太陽光発電量:6，849，954．88kWh,風力発電量:33，870．00kWh)となりました。また、物流施設や事務所などを新設する際の設備設置基準を定めており、再生可能エネルギーの活用、LED化などの推進による温室効果ガス削減に一層効果のある設備、生物多様性に配慮した設備や、従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準としています。							7.2						13				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	NXグループでは、NX商事株式会社により、グループ各社への環境配慮型のリターナブル資材および、バイオマス配合・生分解性プラスチック等の原材料を使用した環境商材の提案・納入に積極的に取り組んでいます。												12.2	13	14	15		

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	NXグループは「安全はすべてに優先する」を安全理念に、事故・災害ゼロにグループを挙げて取り組んでいます。無事故に向けた経営トップからのメッセージ発信や、各支店・課所の安全方針を、職場全体会議を通じて伝達することで、安全への意識を全従業員に浸透させています。各職場では小集団でのボトムアップ活動として、安全確保に関する課題解決に取り組む他、安全チームによる安全パトロールを行い、事故の未然防止に努めています。また、技術・実技指導を行う指導員を養成し、従業員の技術向上と安全意識の高揚を図っています。			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	日本通運株式会社は、WEBサイトに寄せられたお客様からの「お問い合わせ・ご意見・ご要望」を全社で共有できる「お客様相談受付システム（VoCS）」を導入しています。お客様からいただいたご意見・ご要望をデータベース化することで、社会情勢や経済の変化を捉えた新商品の開発やサービス品質の改善等に取り組んでいきます。また、引越しサービスでは、サービスを利用したお客様に「引越しアンケート」への回答をお願いしています。アンケートでいただいたご意見は今後のサービス（品質）改善や商品開発に生かし、さらなる顧客満足とサービス（品質）の向上につなげます。									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	NXグループの引越しサービスは、反復資材（繰り返し使える梱包資材）を積極的に使用し、地球環境に配慮した引越しを実現しています。例えば、独自の反復資材「食器トランク」はクッションの敷きつめられたトランクに食器をそのまま入れて運ぶことができるようになっており、新聞紙やダンボールを使わないため、引越し時のごみを減らします。						6						12	13	14	15		

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	NXグループは、国家的なプロジェクトであるトラックの自動運転に関する事業モデル検討会をはじめ、さまざまな政府のワーキンググループ等を通して、未来の社会を支える新しい物流サービスの創造に取り組んでいます。日本通運株式会社では先端技術による物流現場のイノベーションに、同社先端物流施設NX-Auto Logistics Facility(NX-ALFA)を活用し積極的に取り組んでおり、マテハン機器・荷役ロボットの活用による倉庫や流通センターの業務効率化・省人化の検討を進めています。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	NXグループの事業は、道路や鉄道、港湾、空港などの社会基盤の上に成り立っており、それぞれ関係する地域や社会と密接に関わっています。当社グループは、物流企業としての社会的、公共的使命を認識するとともに、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	NXグループは、一般社団法人日本物流団体連合会が物流人財育成を目的に大学生を対象に実施する講座に講師を派遣しています。「物流と環境問題」というテーマで講義を実施し、物流を通して地球温暖化等の環境問題の解決に取り組む当社グループの活動を紹介しました。また、事業を通じた世界平和への貢献、各リージョンにおける文化交流・社会貢献活動への支援など、統合報告書、ホームページなどを通じて、当グループの社会貢献活動の取組やデータについて開示しています。				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	NXグループは、環境社会貢献活動の一環として、山形県飯豊町、鳥取県日南町に「NXグループの森」を設け、「森の多面的機能を高める」「地域社会への貢献」「環境人材の育成」をコンセプトに、年に2回、町役場や森林組合などの協力・指導の下、計画的に植樹や下草刈りなどを行っています。これまでの森林育成活動には、約2，000名が参加し、10，000本以上の苗木を植樹しました。NXグループは引き続き、自然環境を次世代につなげていくための活動に取り組みます。								8	9		11	12	13				

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
28	組織体制	【内部管理体制】 ・SDGｓの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	NXグループにおけるサステナビリティ経営を推進するため、2022年1月、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社において、サステナビリティ推進部を設置するとともに、全社のサステナビリティ推進を担うサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進委員会はNXHDの執行役員で構成されており、気候変動問題を含むサステナビリティ全般の取組を推進しています。また2023年1月、NXグループの企業理念の実現に向けサステナビリティに取り組む意義として「NXグループサステナビリティ方針」を、サステナビリティの取り組みにより目指す姿を「NXグループサステナビリティビジョン」として定めました。								8	9								17
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	NXグループのコンプライアンス推進者を対象に、毎年、コンプライアンス徹底に向け情報共有・意見交換を目的とした会議を開催し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。また、日本国内のNXグループでは、毎年、全従業員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施しています。調査結果を、報告書や社内報により従業員と共有し、従業員のコンプライアンス意識の度合い、職場の問題点等を取り上げ、改善につなげる取り組みを行っています。																16	
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	2022年1月、ホールディングス体制への移行により、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社にコンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス推進室（前身はCSR推進部）を設置、「NXグループコンプライアンス規程」を制定し、社員の行動規範を定めるとともに、社長を委員長とするNXグループコンプライアンス委員会を設置しました。また、自浄作用を発揮させ法令違反等の早期発見と未然防止を図るために内部通報制度「NXスピークアップ」を設けています。NXグループはコンプライアンス経営を推進するため、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じています。																16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	NXグループは、社会と共に発展を目指す持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のためには、幅広いステークホルダーの皆さまと双方向のコミュニケーションを持つことが重要と考えています。株主・投資家との対話は、経営トップが総括する経営戦略部門の経営企画部IR推進室が実務担当となると共に、経営トップ、担当取締役および経営幹部が面談に臨んでいます。国内、海外における個別面談に加え、電話会議、決算説明会、施設見学会、事業説明会、各業務執行役が説明するIR Day、当社主催のスモールミーティング等の開催、証券会社主催のスモールミーティングやIRカンファレンス等への参加により、株主・投資家との対話機会の創出に努めています。対話を通じて株主・投資家からいただいた意見等は、取締役会に定期的に報告するとともに、社外取締役および経営幹部ならびに社内関係先へフィードバックし、企業活動への反映を図っています。																16	17

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	NXグループでは、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるとともに、非常事態が万一発生した場合に、迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制の確立を目的として、ホールディングス体制への移行に伴い、「NXグループリスク管理規定」および「NXグループ危機管理規定」を基本方針として制定し、広域災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外における非常事態といったさまざまなリスクへ対応するとともに、グループ内での連携強化を図っています。																16	
33		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	NXグループでは、「環境(E)」{社会(S)」を重視した経営を行う上でもガバナンスをその土台として位置づけており、現経営計画においては「持続的な企業価値向上を支える仕組みを構築する」ことをテーマとし、継続的なガバナンス改革に取り組んでいます。NXグループのCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすく報告するために「統合報告書」「サステナビリティデータブック」を発行しております。																16	
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	日本通運株式会社は、大規模災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延等の非常事態においても事業を継続すべく、「事業継続計画(BCP)」および「防災業務計画」を策定し、事前対策、防災訓練の実施、非常事態下における初期動作、復旧活動などを体系的に整えることで、レジリエンス(強靭性)を確保しています。こうした体制の下、当社は、非常事態下においても、従業員や家族の生命の安全を最優先に確保しつつ、「指定公共機関」として、緊急救援物資の輸送などの責務を果たすこととしています。									9		11		13			16	
35		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	経営幹部の人材育成:NXグループを牽引する執行役員の選抜、育成には長期間にわたるプロセスがあります。各部門における評価上位者に対して、顧客対応や経営管理など多くの会社経営の要素を網羅する支店長職や関連子会社社長職、海外子会社社長職、また全社的経営施策を立案･遂行する本社部長職等の重要な職責を担わせ、その過程と結果を踏まえて、代表取締役、人事担当役員、部門担当役員等の複数の目で、経営幹部としての資質を評価します。このプロセスを異なるポストで繰り返し、最終候補者を選抜します。報酬･指名諮問委員会は、最終候補者について、改めて経営幹部としての資質を評価、ポストに期待する能力を発揮できる人財かどうかを審議の上、取締役会に答申、取締役会で執行役員を決定します。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・各カテゴリ毎に少なくとも１つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）
・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。